



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社
 コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 小河 昌史 TEL 06-6454-2578
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,720	8.6	3,311	5.3	3,568	6.3	2,497	4.4
2024年3月期	63,302	15.7	3,145	15.6	3,357	15.3	2,392	16.1

(注) 包括利益 2025年3月期 2,914百万円 (8.8%) 2024年3月期 2,679百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	247.94	—	9.7	8.6	4.8
2024年3月期	238.20	—	10.3	9.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,172	27,062	61.0	2,669.03
2024年3月期	38,641	24,591	63.4	2,438.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,930百万円 2024年3月期 24,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,192	△2,888	2,490	7,757
2024年3月期	1,835	△1,797	167	6,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	502	21.0	2.2
2025年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	605	24.2	2.3
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	35.00	68.00		27.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	7.7	1,530	△2.2	1,620	△5.4	1,130	△4.9	112.19
通期	74,000	7.7	3,400	2.7	3,600	0.9	2,520	0.9	250.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ブリッツ、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,453,800株	2024年3月期	10,453,800株
2025年3月期	363,695株	2024年3月期	411,712株
2025年3月期	10,072,120株	2024年3月期	10,042,088株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,599	9.3	2,023	20.7	2,870	45.1	2,281	56.0
2024年3月期	48,108	11.4	1,677	17.7	1,978	15.0	1,462	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	226.47	—
2024年3月期	145.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	34,062	20,814	61.1	2,062.90
2024年3月期	29,175	18,963	65.0	1,888.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,814百万円 2024年3月期 18,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	68,720	63,302	108.6
営業利益	3,311	3,145	105.3
経常利益	3,568	3,357	106.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	2,392	104.4

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	30,933	29,822	103.7
海外営業本部	25,342	22,336	113.5
工機営業本部	7,780	7,685	101.2
CUSPA営業本部	4,663	3,458	134.8
連結売上高	68,720	63,302	108.6

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、雇用・所得環境が改善する中、長期化する不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇、急激な為替変動、米国経済政策動向などにより世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle（2024年～2026年）3か年中期経営計画の初年度を迎えました。北米及び欧州市場での需要減少の影響を受けた工機事業、円安などによるコスト上昇やカスタマイズ商品販売減となったCUSPA事業は苦戦を強いられましたが、市場での保有車両台数に支えられ安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連について、国内は引き続き堅調に推移し、海外においても伸長する旺盛な需要を取り込むことができ増収を達成しました。大型の買収案件も実行することができ、国内外の子会社も連結収益に貢献し当初計画を超過する業績となりました。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高687億20百万円（前期比8.6%増加）、営業利益33億11百万円（同5.3%増加）、経常利益35億68百万円（同6.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益24億97百万円（同4.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、車齢の長期化による安定した補修部品の需要や自動車整備単価の上昇があり、主要顧客への販売が堅調に推移しました。商品別ではバッテリー、足回り商品、ワイパー、輸入車消耗部品などの主力商品の販売が引き続き好調を維持し前年を上回る業績となりました。また国内連結グループ会社の業績は、原材料価格の上昇や主要顧客での販売減の影響で苦戦もありましたが、フォークリフト用商品の販売は好調を維持しました。

その結果、売上高は309億33百万円となり、前年同期比3.7%の増収となりました。依然、業界内では人手不足やコスト増が続いていますが、物流改革、拠点エリアの再編やシステム改修による業務効率化を進めて対応してまいります。また取引先や各本部、グループ会社との連携を強化し、高度化された自動車の整備など、整備環境の変化に対応できるようバリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、保有車両台数増により補修部品需要が拡大し続ける海外市場で、円安も追い風となった旺盛な受注に支えられて期初より販売は好調に推移しました。米国の関税政策、金利動向や急激な為替変動など不透明感がさらに増してきましたが、第4四半期も大幅な受注の落ち込みもなく推移しました。サプライヤーからの納期長期化により積みあがった受注残も順調に売上に繋がりました。海外連結グループ会社では、米国法人が大幅に売上を伸ばし、連結業績に大きく貢献しました。

その結果、売上高は253億42百万円となり前年同期比13.5%の増収となりました。足元では矢継ぎ早に発表される米国関税政策の今後の影響が見通せず、顧客からは景気を不安視する声も聞こえております。日々変わる情報に感度を高くし、為替変動にも注視しながら、状況に応じて迅速な対策を講じてまいります。

(工機営業本部)

工機営業本部は、建機・農機・産業車輛メーカー向け部品販売を行っておりますが、北米での需要減少及び欧州での景気低迷を背景に、期中から主要顧客における減産傾向が顕著となり現在も継続している状況にあります。景気回復や顧客での増産に期待するのみならず、新しい市場や商材の開拓を継続しております。

その結果、売上高は77億80百万円となり、前年同期比1.2%の増収となりました。不透明な経済環境が続く見通しではありますが、既存事業の強化に加え新たな市場・商材・顧客の開拓を継続して推し進め、安心・安全性能を向上させる製品開発に取り組むことで更なる成長を目指します。また開発・品質管理機能の更なる強化を通じ「働く乗り物」社会へ貢献してまいります。

(CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、円安の進行により輸入仕入コストが上昇し、あわせて原材料価格や物流費の高騰も重なったことで、販売活動に多大な影響を受けました。さらに、自動車メーカーによる新車の受注停止もあり、新車向けカスタマイズ商品の販売も苦戦を強いられる結果となりました。こうした厳しい環境の中で、主要ブランドにおける価格戦略および流通体制の見直しを行うと同時に、メディア露出やSNSを活用したプロモーション施策を継続的に展開しました。さらに大型買収により株式会社ブリッツを子会社として迎え、国内外で同社との協業を通じて連結収益増を目指す体制作りを構築しました。

その結果、売上高は46億63百万円となり、前年同期比34.8%の増収となりました。今後も、為替動向や市場環境を注視しながら、主要商品の安定供給に努めるとともに、グループ各社との連携を強化しさらなる事業成長を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は342億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加9億4百万円、受取手形及び売掛金の増加12億78百万円、電子記録債権の増加2億57百万円、および棚卸資産の増加10億56百万円によるものです。固定資産は98億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億59百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物（純額）の増加2億84百万円、土地の増加2億55百万円、のれんの増加5億3百万円、および顧客関連資産の計上6億87百万円によるものです。

この結果、総資産は441億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億31百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は114億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4億23百万円、および1年内返済予定の長期借入金の増加13億円によるものです。固定負債は56億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億17百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加22億41百万円によるものです。

この結果、負債合計は171億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億60百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は270億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億70百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益24億97百万円の計上及び剰余金の配当5億53百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ9億4百万円増加（前連結会計年度は2億64百万円増加）し、当連結会計年度末には77億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は11億92百万円（前連結会計年度は18億35百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億49百万円と、売上債権の増加11億22百万円、棚卸資産の増加2億3百万円、仕入債務の減少3億11百万円、および法人税等の支払額10億43百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は28億88百万円（前連結会計年度は17億97百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億35百万円、有形固定資産の取得による支出6億96百万円、無形固定資産の取得による支出2億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は24億90百万円（前連結会計年度は1億67百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少3億24百万円、長期借入れによる収入55億50百万円、長期借入金の返済による支出21億37百万円、および配当金の支払による支出5億53百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	261.1	670.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.0	29.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画の2nd Cycle（2024年～2026年）は、さらなる飛躍のための基盤強化の期間と位置付けております。不透明な国際情勢や経済環境は継続する見込みですが、引き続き着実な増収増益を予想しております。

自動車アフター部品国内事業について、市場は成熟化していますが、安定した事業基盤をさらに強化し、生産性の向上に取り組みながら成長を目指します。同海外事業に関しては、市場の成長力は継続すると思われ、需要増を取りこぼすことなく国際情勢を注視しながら商権の強化に取り組んでまいります。

工機事業については、既存事業の強化に加え、将来に向けた成長のため新たな市場、商材や顧客の開拓を引き続き推進してまいります。

CUSPA事業については、広報発信を継続し当社ブランド戦略に貢献しながら、子会社とのシナジーを最大限に発揮して事業規模の拡大を図ります。

経営全般において、コーポレート機能を充実させてグループ一体経営を推進し、営業本部を支える体制を強化して企業価値向上を目指します。特定したマテリアリティに対して具体的な施策を実行し、ESG経営をより進化させてまいります。

このような状況と実態を踏まえて、現時点における2026年3月期の連結業績予想は以下の通りといたしました。

売上高	74,000百万円	(対前期比 107.7%)
営業利益	3,400百万円	(対前期比 102.7%)
経常利益	3,600百万円	(対前期比 100.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,520百万円	(対前期比 100.9%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、積極的に株主還元を努めております。

② 当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、1株あたり32円とさせていただきました。すでに、2024年12月2日に実施済みの中間配当金1株あたり28円とあわせまして、年間配当金は1株あたり60円となります。これにより連結配当性向は24.2%となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、連続増配も意識しながら、業績に連動した、従来以上に積極的な株主還元を努め、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なI F R Sの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967,986	7,872,454
受取手形及び売掛金	10,377,360	11,656,029
電子記録債権	1,916,388	2,173,406
棚卸資産	10,057,746	11,114,322
未収入金	511,619	531,971
その他	807,306	991,887
貸倒引当金	△13,205	△43,708
流動資産合計	30,625,201	34,296,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,308,703	3,791,030
減価償却累計額	△1,267,834	△1,465,383
建物及び構築物(純額)	2,040,868	2,325,647
機械装置及び運搬具	770,629	1,119,677
減価償却累計額	△629,202	△759,383
機械装置及び運搬具(純額)	141,426	360,294
土地	2,735,505	2,990,560
リース資産	730,640	555,703
減価償却累計額	△408,130	△312,771
リース資産(純額)	322,510	242,931
建設仮勘定	175,973	98,541
その他	687,925	853,110
減価償却累計額	△541,592	△667,874
その他(純額)	146,332	185,235
有形固定資産合計	5,562,617	6,203,210
無形固定資産		
のれん	413,980	917,027
顧客関連資産	—	687,945
借地権	19,248	19,248
ソフトウェア	349,750	489,652
リース資産	22,514	9,567
その他	16,967	16,787
無形固定資産合計	822,461	2,140,228
投資その他の資産		
投資有価証券	495,658	430,178
繰延税金資産	387,644	370,220
退職給付に係る資産	11,562	2,153
その他	736,762	736,735
貸倒引当金	△84	△6,118
投資その他の資産合計	1,631,544	1,533,168
固定資産合計	8,016,623	9,876,607
資産合計	38,641,825	44,172,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,803,955	5,380,000
電子記録債務	245,401	491,281
短期借入金	820,817	555,221
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,041,795	2,342,008
未払法人税等	550,342	712,927
賞与引当金	444,187	438,716
その他	1,807,246	1,436,517
流動負債合計	10,733,744	11,476,672
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	2,330,252	4,571,319
退職給付に係る負債	482,917	501,347
長期預り保証金	108,643	148,406
長期未払金	26,880	26,095
その他	247,713	386,632
固定負債合計	3,316,407	5,633,800
負債合計	14,050,152	17,110,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	1,018,721
利益剰余金	22,219,219	24,162,880
自己株式	△435,500	△384,803
株主資本合計	23,643,354	25,695,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,087	103,087
繰延ヘッジ損益	△5,023	5,475
為替換算調整勘定	726,584	1,126,799
その他の包括利益累計額合計	839,647	1,235,363
非支配株主持分	108,670	131,744
純資産合計	24,591,672	27,062,497
負債純資産合計	38,641,825	44,172,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	63,302,401	68,720,867
売上原価	51,639,757	55,849,000
売上総利益	11,662,643	12,871,867
販売費及び一般管理費	8,517,350	9,560,526
営業利益	3,145,292	3,311,340
営業外収益		
受取利息	4,143	13,063
受取配当金	3,485	16,171
仕入割引	120,525	123,216
不動産賃貸料	28,289	48,781
業務受託料	—	38,364
為替差益	61,906	56,717
その他	51,669	42,713
営業外収益合計	270,019	339,028
営業外費用		
支払利息	19,315	40,977
不動産賃貸費用	14,093	28,186
棚卸資産処分損	15,361	—
その他	9,456	12,437
営業外費用合計	58,227	81,601
経常利益	3,357,085	3,568,767
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,521
固定資産売却益	2,833	3,830
特別利益合計	2,833	91,352
特別損失		
事務所移転費用	4,392	—
固定資産除売却損	5,260	7,720
投資有価証券売却損	—	2,917
投資有価証券評価損	9,240	—
特別損失合計	18,893	10,637
税金等調整前当期純利益	3,341,024	3,649,481
法人税、住民税及び事業税	994,654	1,137,214
法人税等調整額	△51,308	7,635
法人税等合計	943,345	1,144,850
当期純利益	2,397,679	2,504,631
非支配株主に帰属する当期純利益	5,650	7,311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392,028	2,497,319

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,397,679	2,504,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,620	△14,999
繰延ヘッジ損益	△5,695	10,499
為替換算調整勘定	244,907	414,229
その他の包括利益合計	281,833	409,729
包括利益	2,679,512	2,914,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665,605	2,893,035
非支配株主に係る包括利益	13,907	21,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	20,237,618	△435,500	21,661,752
当期変動額					
剰余金の配当			△471,978		△471,978
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392,028		2,392,028
連結範囲の変動			61,551		61,551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,981,601	—	1,981,601
当期末残高	898,591	961,044	22,219,219	△435,500	23,643,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75,466	671	437,684	513,822	—	22,175,575
当期変動額						
剰余金の配当						△471,978
親会社株主に帰属する当期純利益						2,392,028
連結範囲の変動						61,551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			52,248	52,248		52,248
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					94,763	94,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,620	△5,695	236,651	273,576	13,907	287,483
当期変動額合計	42,620	△5,695	288,899	325,825	108,670	2,416,097
当期末残高	118,087	△5,023	726,584	839,647	108,670	24,591,672

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	22,219,219	△435,500	23,643,354
当期変動額					
剰余金の配当			△553,659		△553,659
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497,319		2,497,319
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		57,677		50,699	108,376
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		57,677	1,943,660	50,697	2,052,035
当期末残高	898,591	1,018,721	24,162,880	△384,803	25,695,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118,087	△5,023	726,584	839,647	108,670	24,591,672
当期変動額						
剰余金の配当						△553,659
親会社株主に帰属する当期純利益						2,497,319
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						108,376
連結子会社の増資による持分の増減					1,748	1,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,999	10,499	400,215	395,715	21,325	417,041
当期変動額合計	△14,999	10,499	400,215	395,715	23,073	2,470,824
当期末残高	103,087	5,475	1,126,799	1,235,363	131,744	27,062,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,341,024	3,649,481
減価償却費	399,762	530,460
のれん償却額	176,498	192,005
長期前払費用償却額	6,183	7,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	35,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,108	△44,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,923	27,308
受取利息及び受取配当金	△7,629	△29,235
支払利息	19,315	40,977
為替差損益 (△は益)	△36,052	△26,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84,603
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,240	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,427	3,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△640,141	△1,122,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△870,184	△203,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,619	△311,953
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,583	△68,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,699	1,850
その他	328,982	△347,887
小計	3,001,876	2,250,583
利息及び配当金の受取額	8,289	27,624
利息の支払額	△17,016	△42,264
法人税等の支払額	△1,157,589	△1,043,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,561	1,192,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200	—
投資有価証券の取得による支出	△122,234	△1,037
投資有価証券の売却による収入	—	127,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198,444	△2,035,290
子会社株式の取得による支出	△290,929	△5,269
有形固定資産の取得による支出	△1,034,690	△696,999
有形固定資産の売却による収入	3,976	14,283
無形固定資産の取得による支出	△131,470	△222,971
貸付けによる支出	△1,218	△32,032
貸付金の回収による収入	2,824	5,419
その他	△26,476	△42,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,461	△2,888,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△327,659	△324,848
長期借入れによる収入	2,100,000	5,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,019,796	△2,137,895
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△93,107	△117,295
配当金の支払額	△471,978	△553,659
自己株式の増減額 (△は増加)	—	94,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,459	2,490,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,549	110,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,108	904,466
現金及び現金同等物の期首残高	6,513,632	6,852,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,147	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,852,888	7,757,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブリッツ

事業の内容：自動車カスタムパーツの企画・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ブリッツは、自動車用チューニングパーツの販売を目的として、1981年に設立し、独創的で信頼性の高い高品質の製品を創出する企画力、開発力、人材の技術力で、「BLITZ」という確固たるブランドを確立し、国内外に事業展開をしています。そうしたブランド力や製品開発力と、当社のグローバルな販売網や調達力を合わせることで、相乗効果を高めて、グループの事業価値をさらに向上できると考え、株式を取得することとしました。事業領域を拡大し、従来の自動車補修部品の専門商社からビジョン2030に定める「モビリティビジネスのグローバル商社」を目指し、一層、取り組み強化を進めてまいります。

③企業結合日

2024年11月20日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,229,000千円
取得原価		3,229,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 103,504千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

676,637千円

のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、第3四半期連結会計期間末と比べて、発生したのれんが468,690千円減少、無形固定資産が710,137千円増加、繰延税金負債が241,446千円増加しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,236,790千円
固定資産	1,116,293
資産合計	3,353,084
流動負債	387,997
固定負債	412,724
負債合計	800,722

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	710,137千円	8年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,153,787千円
営業利益	141,338
経常利益	139,607
税金等調整前当期純利益	90,106

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入、産業用車輛部品の企画販売およびカスタマイズドパーツの企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車輛部品の企画販売は工機営業本部が、カスタマイズドパーツの企画販売はCUSPA営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」、「CUSPA営業本部」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	29,822,124	22,336,160	7,685,900	3,458,215	63,302,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,267	24,482	97,257	4,785	251,791
計	29,947,391	22,360,642	7,783,157	3,463,000	63,554,192
セグメント利益	1,377,392	963,454	691,896	152,833	3,185,577
その他の項目					
減価償却費	167,540	103,049	47,760	27,006	345,356

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	63,302,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△251,791	—
計	△251,791	63,302,401
セグメント利益	171,508	3,357,085
その他の項目		
減価償却費	64,944	410,301

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額171,508千円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益52,135千円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異△58,401千円及び営業外費用の配賦差異177,773千円であります。

(2) 減価償却費の調整額64,944千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	30,933,920	25,342,679	7,780,910	4,663,356	68,720,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	719,962	20,015	187,566	9,028	936,573
計	31,653,882	25,362,695	7,968,477	4,672,384	69,657,440
セグメント利益	1,509,019	1,106,276	560,034	99,988	3,275,319
その他の項目					
減価償却費	186,798	149,359	43,985	82,490	462,634
のれん償却額	48,032	110,379	—	33,593	192,005
受取利息	148	7,031	3,411	637	11,228
支払利息	99,405	43,251	35,652	18,391	196,701

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	68,720,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△936,573	—
計	△936,573	68,720,867
セグメント利益	293,447	3,568,767
その他の項目		
減価償却費	67,825	530,460
のれん償却額	—	192,005
受取利息	1,835	13,063
支払利息	△155,723	40,977

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額293,447千円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益47,396千円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異64,189千円及び営業外費用の配賦差異181,861千円であります。
- (2) 減価償却費の調整額67,825千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額1,835千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△155,723千円は各営業本部が負担する支払利息の配賦差異であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
39,296,207	10,217,949	5,151,676	8,636,567	63,302,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
41,766,805	11,356,715	5,602,918	9,994,428	68,720,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	39,086	124,963	—	12,448	176,498
当期末残高	185,765	197,095	—	31,120	413,980

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	48,032	110,379	—	33,593	192,005
当期末残高	137,733	105,129	—	674,164	917,027

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,438.04円	2,669.03円
1株当たり当期純利益	238.20円	247.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,392,028	2,497,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,392,028	2,497,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,042	10,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。